



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 亀本 圭志 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	504	△29.1	△11	—	△2	—	△7	—
2020年3月期第1四半期	711	△0.9	117	△2.0	118	△1.1	78	0.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 78百万円 (△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.36	—
2020年3月期第1四半期	14.40	14.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,122	2,704	86.6
2020年3月期	3,293	2,766	84.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,704百万円 2020年3月期 2,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,030	△29.3	40	△81.3	50	△76.8	30	△79.1	5.44
通期	2,000	△30.2	135	△60.2	150	△56.1	100	327.3	18.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	6,888,800株	2020年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,379,116株	2020年3月期	1,379,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,509,684株	2020年3月期1Q	5,478,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2020年8月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「当感染症」）拡大により消費が大幅に減少し、前例のない極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除と政府の政策により、経済活動に一部持ち直しの動きがみられるものの、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、お客様や従業員の安全を第一としつつ、事業推進に努めてまいりましたが、当感染症の世界的拡大に伴う国内外の移動制限により、主要事業である移動サポートや観光ガイドブックなどの事業の業績に、深刻な影響を受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は504,385千円（前年同四半期比29.1%減）となり、利益面におきましては、前経営陣が主導した2020年6月開催の第18回定時株主総会対策に係る費用が、87,700千円と従来への支出を大きく上回る額となったため、営業損失は11,307千円（前年同四半期は117,078千円の営業利益）、経常損失は2,614千円（前年同四半期は118,103千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,469千円（前年同四半期は78,859千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① コンシューマ向け事業

当感染症の拡大による外出自粛の影響を受け、月額課金サービスは新規顧客獲得減少、メディア広告はサービスの利用減少によりそれぞれ減収減益となり、同様にトラベル事業も出張・旅行機会の激減により減収となりました。この結果、売上高は323,982千円（前年同四半期比33.8%減）、セグメント利益は104,722千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

② 法人向け事業

ASP・ライセンスビジネス及びB T M（ビジネストラベルマネジメント）事業は、一部顧客との契約終了もあり、スポットの大口受託開発案件があった前年同四半期と比べ減収となりました。なお、株式会社ラテラ・インターナショナルについては、2019年10月1日をみなし取得日として、連結の範囲に含めておりますが、同社の観光ガイドブック事業やインバウンド関連事業は、当感染症の世界的な拡大の影響を受け業績が著しく悪化しました。この結果、売上高は180,403千円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益は33,954千円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,700,797千円となり、前連結会計年度末に比べ191,573千円減少しました。これは主に、売掛金の減少135,335千円、現金及び預金の減少68,081千円によるものであります。固定資産は421,361千円となり、前連結会計年度末に比べ19,773千円増加しました。これは主に、無形固定資産「その他」の増加27,076千円によるものであります。この結果、総資産は3,122,159千円となり、前連結会計年度末に比べ171,800千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は325,116千円となり、前連結会計年度末に比べ105,517千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少33,238千円、買掛金の減少24,282千円、役員賞与引当金の減少13,600千円によるものであります。固定負債は92,946千円となり、前連結会計年度末に比べ3,716千円減少しました。この結果、負債合計は418,063千円となり、前連結会計年度末に比べ109,234千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,704,095千円となり、前連結会計年度末に比べ62,566千円減少しました。これは主に、剰余金の配当55,096千円によるものであります。この結果、自己資本比率は86.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、2020年5月29日に開示しました2020年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）においては、当感染症の動向を予測することが困難な状況にあったため公表を差し控えましたが、その後の国内外動向を鑑み、今後も当感染症拡大が、相当程度当社グループ事業に影響を及ぼし続ける可能性が高いと判断した結果を踏まえ、売上高2,000百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益135百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益150百万円（前年同期比56.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期比327.3%増）を予想しております。

詳細は、本日公表した「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,412	2,350,331
売掛金	427,766	292,431
仕掛品	—	1,042
原材料及び貯蔵品	1,143	1,131
その他	45,194	55,964
貸倒引当金	△146	△104
流動資産合計	2,892,371	2,700,797
固定資産		
有形固定資産	102,147	98,399
無形固定資産		
のれん	4,317	3,885
その他	125,162	152,238
無形固定資産合計	129,479	156,124
投資その他の資産	169,961	166,837
固定資産合計	401,588	421,361
資産合計	3,293,959	3,122,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,933	73,650
1年内返済予定の長期借入金	8,672	4,673
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	40,516	7,277
役員賞与引当金	13,600	—
資産除去債務	2,529	2,900
その他	257,383	226,615
流動負債合計	430,633	325,116
固定負債		
資産除去債務	24,051	24,051
役員退職慰労引当金	15,480	16,020
その他	57,132	52,875
固定負債合計	96,663	92,946
負債合計	527,297	418,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	305,013	305,013
利益剰余金	2,878,907	2,816,340
自己株式	△709,214	△709,214
株主資本合計	2,766,662	2,704,095
純資産合計	2,766,662	2,704,095
負債純資産合計	3,293,959	3,122,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	711,734	504,385
売上原価	258,870	194,305
売上総利益	452,864	310,079
販売費及び一般管理費	335,785	321,387
営業利益又は営業損失 (△)	117,078	△11,307
営業外収益		
受取利息	19	19
未払配当金除斥益	87	34
助成金収入	—	6,625
協賛金収入	925	—
給付金収入	—	2,000
その他	16	267
営業外収益合計	1,050	8,946
営業外費用		
支払利息	26	36
為替差損	—	216
営業外費用合計	26	253
経常利益又は経常損失 (△)	118,103	△2,614
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	118,103	△2,614
法人税等	39,243	4,855
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	78,859	△7,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	78,859	△7,469

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	78,859	△7,469
四半期包括利益	78,859	△7,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,859	△7,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等について、重要な変更はございません。また、内閣官房から発出される当感染症に関する情報、政府及び各自治体における各種取組等を参考にし、前期末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	489,018	222,715	711,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	489,018	222,715	711,734
セグメント利益	116,076	89,210	205,287

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,287
全社費用 (注)	△88,208
四半期連結損益計算書の営業利益	117,078

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	323,982	180,403	504,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	323,982	180,403	504,385
セグメント利益	104,722	33,954	138,676

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,676
全社費用(注)	△149,984
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△11,307

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、2020年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビジネストラベルジャパンを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビジネストラベルジャパン
事業の内容 出張手配・管理システムの提供及び受託開発

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ビジネストラベルジャパンは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ビジネストラベルジャパンは、チケットレスの出張手配・管理システム及びサービスを法人顧客に対して、提供しております。当社は、今後の営業活動の拡大や管理業務の効率化及びより一層のサービス向上を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。